② 紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 落札対象　競争参加資格確認申請書を基に、当該入札説明書に添付した仕様書の総合評価を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸ 入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑹ 契約書作成の要否　要

⑺ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当官等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻ 手続きにおける交渉の有無　無

⑼ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Masahide, Director-General of National Institute for Land and Infrastructure Management

⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the products to be leased : The Main Computer System for Tsukuba Office of National Institute for Land and Infrastructure Management 1 set

⑷ Fulfillment period : From the next day of contract through 31, January, 2025

⑸ Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have grade A or B on “provision of services” in Kanto・Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport and tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

③ not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the tender to Bid Opening

④ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding sysem https://www.geps.go.jp/

⑤ directly received the tender documentation

⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ have proven to have actually performed the service concerned, details depend on the tender documentation.

⑧ have proven the maneger who will be made to work for each service have the practical experience of the services concerned, details depend on the tender documentation.

⑨ have proven in an emergency to that of the service concerned.

⑩ have proven the project implementationpolicy listed in the separate document “Guide to Creating Documents” for project management.

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　11, May, 2020

⑻ Time-limit for tender : 16 : 00　8, June, 2020

⑼ Contact point for the notice : YAMADA Yuichiro, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, 1 Asahi Tsukuba City, Ibaraki Prefecture, 305―0804 Japan. TEL 029―864―4034

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年４月７日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　佐藤　　肇

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第 41 号（№41）

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　17

⑵ 購入等件名及び数量

排水管清掃車（5,300Ｌ、散水装置付）２台（電子入札対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 納入期限　令和３年３月19日

⑸ 納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹ 入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金（自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税（不課税）についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税を含む）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷ 当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。

⑸ 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹ 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺ 申請書等の受領期限から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑻ 電子調達システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。

⑼ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目北海道開発局事業振興部機械課機械予算係　幅口　章裕　電話011―709―2311　内線5399